

こんにちは もうり 栄子です



一般質問(12月5日)

新しい年が明けました。
物価高のもとで生活は厳しくなる
一方ですが、私たちが皆さんと一緒に
なって求めてきた学校給食費の無
料化が令和8年度から小学校で実現
できることは嬉しいことです。
一人一人の力は小さいかもしれませんが、
せんが、声を集め、束ねることです
で政治は変わります。
今年も力を合わせながら人が大切
にされ、希望の持てる社会にするた
めにも頑張ります。



宿泊税について

毛利 宿泊税は、導入ありきではなく、まず使い道を明確にすることが先決と訴えてきた。観光というワードに結びつけていたずらに用途を拡大しないでほしい等の声が宿泊事業者から届いている。宿泊税は、二次交通や交通機関のキャッシュレス化、サイクリングロード整備など幅広い事業への活用が予定されているが、これらは本来、建設部や企画振興部など各部局の一般財源で対応すべきものであり、宿泊施設のバリアフリー

化や Wi-Fi、多言語対応など、お客様の満足度向上に重点的に使うべきと考えるが、いかがか。

観光部長 県宿泊税条例において、観光資源の充実、旅行者の受入れ環境の整備、その他の観光の振興を図る施策に充てると規定をしており、宿泊者のみならず、旅行者の満足度や利便性の向上により税導入の効果を実感できる新規拡充の取組に充当することとし、施策や地域を極力重点化して取り組みたい。

障がい者の地域生活支援について

毛利 2024年度の報酬改定や物価高騰の影響で、経営が悪化し、経営困難に陥る事業者が増えている。この実態をどのように把握しているか。物価高騰に対応した運営支援を重ねて実施すべきと考えるが、見解を伺う。

健康福祉部長 昨年10月に全事業者を対象に実態調査を実施した。

厳しい経営環境に置かれた事業所が一定数あると認識している。物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため光熱費、燃料費、食材料費の価格高騰に対する支援を今年度実施した。人件費や物価の高騰が継続していることを踏まえ、国の動向を注視しつつ今後必要な支援策を講じていく。

長野県石油商業組合の排除措置命令等に対する県の対応について

毛利 県はこれまで報告や聞き取りも実施し、長野県中小企業団体中央会にも指導を依頼するなど重ね重ね対処してきた。しかし、組織のガバナンスの確立、コンプライアンスの遵守、県民への丁寧な説明、再発防止策などに真摯に向き合っているとは到底言い難い。県として厳正に対処することだが、行政処分も含め、具体的にどのような対応を講じるのか。また

厳正に対処するのであれば、まず本部役員の早急な人事の刷新を求めるべきではないかと考えるが、いかがか。

知事 今後、石商の考え方については直接聴取をしたい。法令に基づいて業務改善命令も視野に入れて厳正に対処していきたい。本部役員の人事刷新については、石商においてまずは自主主体的に考えていただくことが必要と考える。

警察委員会

市街地におけるクマ被害が多発する中、国家公安委員会規則が改正され、警察官がライフル銃を使用して駆除できるようになった。市街地での銃器使用は熟練したハンターでも周囲の安全を確保しつつ1発で仕留めるには難しいとされているが、県警察としてどのような対応をするのか質問。

課長は、基本は市町村の緊急銃猟で対応するが緊急の場合に警察が対応することとなるため、クマの生態の学習や訓練を実施し、班を編成して対応していくと答弁しました。



総務企画警察委員会(12月8日)

総務企画委員会

3分の1の職員が暴言や不当な要求、長時間の電話などのカスタマーハラスメントを受け、仕事に差し障るが65%、メンタルへの打撃で眠れないが12%いるとのことで、補正予算に300台の通話録音機器装置の導入が盛り込まれました。どのような使い方をするのか、どんな場合に誰がその録音を聞くのかと質問しました。

課長は、通話は多い課で4台程度であり、常時録音するのではなく必要な場合に使用する、聞くのはコンプライアンス担当課であり、接遇や研修、県民サービスの向上に生かすと答弁。

県民のプライバシーが侵害され、正当な要求・要望が抑制されることのないよう求めました。



長崎県交通局で視察(10月29日)

